

令和6年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL https://www.santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 令和6年9月27日 配当支払開始予定日 令和6年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年6月期の連結業績（令和5年7月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年6月期	7,400	6.9	199	△41.7	208	△39.6	132	△41.3
令和5年6月期	6,919	—	341	—	344	—	225	—

(注) 包括利益 令和6年6月期 152百万円 (△44.0%) 令和5年6月期 272百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和6年6月期	214.43	—	4.2	4.4	2.7
令和5年6月期	367.59	—	7.6	7.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 令和6年6月期 -百万円 令和5年6月期 -百万円

(注) 1. 令和5年6月期より連結財務諸表を作成しているため、令和5年6月期の対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和6年6月期	4,516	3,209	70.2	5,132.80
令和5年6月期	4,867	3,096	63.0	4,996.92

(参考) 自己資本 令和6年6月期 3,172百万円 令和5年6月期 3,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和6年6月期	△499	△65	△70	1,294
令和5年6月期	△296	△54	△47	1,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和5年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	55	24.5	1.9
令和6年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	61	46.6	2.0
令和7年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		21.6	

(注) 1. 令和5年6月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 特別配当30円00銭

2. 令和6年6月期期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 70周年記念配当30円00銭

3. 令和7年6月期の連結業績予想（令和6年7月1日～令和7年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	0.2	200	△13.7	200	△15.0	130	△13.4	210.35
通期	8,000	8.1	300	50.5	300	44.1	200	51.2	323.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

令和6年6月期	686,000株	令和5年6月期	686,000株
令和6年6月期	67,978株	令和5年6月期	72,478株
令和6年6月期	617,064株	令和5年6月期	613,047株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動が正常化し、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。しかしながら、地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動など依然として不確実性が高い状況が続きました。

一方、建設業界につきましては、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された堅調な公共投資により、建設投資全体は底堅く推移しております。しかしながら、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況下、当社グループは、現場力の強化、経費削減およびリスク管理の強化を重点課題として取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当連結会計年度の売上高7,400百万円（前期比6.9%増）、営業利益199百万円（前期比41.7%減）、経常利益208百万円（前期比39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益132百万円（前期比41.3%減）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木事業

土木事業におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、完成工事高4,360百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益272百万円（前期比34.7%増）となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、完成工事高3,005百万円（前期比17.5%増）、セグメント損失86百万円（前期119百万円のセグメント利益）となりました。

③環境開発事業

環境開発事業におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高34百万円（前期比17.8%減）、セグメント利益12百万円（前期比35.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が634百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が17百万円、投資有価証券が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が429百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、111百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主にリース債務が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が77百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、70.2%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し634百万円減少し、1,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は499百万円（前期は296百万円の使用）となりました。これは、主として未成工事受入金の減少額429百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前期は54百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は70百万円（前期は47百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額55百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動などを注視する必要があり、引き続き不透明な状況は続くと考えられます。一方、建設市場においては、公共建設投資は高水準で推移しており、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、当社グループの主力となる公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資も企業収益の改善等を背景として堅調に推移する見通しですが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年6月30日)	当連結会計年度 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,862	1,589,904
受取手形	29,787	97,508
電子記録債権	91,989	17,683
完成工事未収入金	1,097,074	1,308,851
販売用不動産	259,704	259,704
貯蔵品	1,199	1,001
その他	28,572	37,592
貸倒引当金	△290	△570
流動資産合計	3,732,901	3,311,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	724,809	735,300
減価償却累計額	△542,844	△552,110
建物及び構築物（純額）	181,965	183,190
機械装置及び運搬具	1,157,346	1,179,822
減価償却累計額	△1,022,153	△1,026,994
機械装置及び運搬具（純額）	135,193	152,827
土地	402,784	402,784
建設仮勘定	—	9,842
その他	126,017	130,355
減価償却累計額	△107,235	△110,118
その他（純額）	18,781	20,236
有形固定資産合計	738,725	768,881
無形固定資産		
その他	18,200	31,027
無形固定資産合計	18,200	31,027
投資その他の資産		
投資有価証券	233,935	251,498
繰延税金資産	4,424	4,715
その他	161,913	168,572
貸倒引当金	△22,488	△19,488
投資その他の資産合計	377,785	405,298
固定資産合計	1,134,710	1,205,207
資産合計	4,867,611	4,516,883
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	790,671	788,644
リース債務	7,602	14,606
未払法人税等	76,557	22,092
未成工事受入金	662,021	232,092
完成工事補償引当金	6,700	3,400
その他	144,182	135,000
流動負債合計	1,687,735	1,195,835
固定負債		
リース債務	9,526	25,542
繰延税金負債	9,837	11,678
退職給付に係る負債	14,527	15,481
その他	48,986	58,455
固定負債合計	82,878	111,157
負債合計	1,770,613	1,306,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年6月30日)	当連結会計年度 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	630,954	635,388
利益剰余金	1,665,801	1,742,899
自己株式	△166,587	△155,810
株主資本合計	2,979,668	3,071,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,051	100,207
その他の包括利益累計額合計	86,051	100,207
非支配株主持分	31,277	37,706
純資産合計	3,096,998	3,209,891
負債純資産合計	4,867,611	4,516,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,877,835	7,365,484
環境開発事業等売上高	42,161	34,658
売上高合計	6,919,996	7,400,143
売上原価		
完成工事原価	6,030,117	6,566,084
環境開発事業等売上原価	21,654	16,878
売上原価合計	6,051,771	6,582,962
売上総利益		
完成工事総利益	847,718	799,400
環境開発事業等総利益	20,506	17,780
売上総利益合計	868,224	817,181
販売費及び一般管理費	526,612	617,885
営業利益	341,612	199,295
営業外収益		
受取利息	124	89
受取配当金	4,748	5,142
その他	3,349	8,311
営業外収益合計	8,222	13,543
営業外費用		
支払利息	1,216	1,777
その他	3,732	2,809
営業外費用合計	4,949	4,586
経常利益	344,885	208,252
特別利益		
固定資産売却益	748	1,062
特別利益合計	748	1,062
特別損失		
固定資産売却損	391	1
固定資産除却損	879	7,138
特別損失合計	1,270	7,139
税金等調整前当期純利益	344,363	202,175
法人税、住民税及び事業税	115,614	65,289
法人税等調整額	△4,706	△1,857
法人税等合計	110,908	63,432
当期純利益	233,454	138,743
非支配株主に帰属する当期純利益	8,104	6,428
親会社株主に帰属する当期純利益	225,350	132,314

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
当期純利益	233,454	138,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,432	14,155
その他の包括利益合計	39,432	14,155
包括利益	272,887	152,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,783	146,469
非支配株主に係る包括利益	8,104	6,428

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,500	630,359	1,483,257	△171,183	2,791,933
当期変動額					
剰余金の配当			△42,806		△42,806
親会社株主に帰属する当期純利益			225,350		225,350
自己株式の処分		595		4,596	5,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	595	182,543	4,596	187,735
当期末残高	849,500	630,954	1,665,801	△166,587	2,979,668

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,619	46,619	18,273	2,856,825
当期変動額				
剰余金の配当		—		△42,806
親会社株主に帰属する当期純利益		—		225,350
自己株式の処分		—		5,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,432	39,432	13,004	52,437
当期変動額合計	39,432	39,432	13,004	240,172
当期末残高	86,051	86,051	31,277	3,096,998

当連結会計年度（自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,500	630,954	1,665,801	△166,587	2,979,668
当期変動額					
剰余金の配当			△55,216		△55,216
親会社株主に帰属する当期純利益			132,314		132,314
自己株式の処分		4,434		10,777	15,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	4,434	77,097	10,777	92,309
当期末残高	849,500	635,388	1,742,899	△155,810	3,071,977

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,051	86,051	31,277	3,096,998
当期変動額				
剰余金の配当		—		△55,216
親会社株主に帰属する当期純利益		—		132,314
自己株式の処分		—		15,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,155	14,155	6,428	20,583
当期変動額合計	14,155	14,155	6,428	112,892
当期末残高	100,207	100,207	37,706	3,209,891

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）	当連結会計年度 （自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,363	202,175
貸倒引当金の増減額（△は減少）	150	280
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	938	954
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	—	△3,300
減価償却費	66,132	60,317
受取利息及び受取配当金	△4,873	△5,232
支払利息	1,216	1,777
固定資産売却損益（△は益）	△357	△1,061
固定資産除却損	879	7,138
売上債権の増減額（△は増加）	△282,139	△205,191
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64,244	198
仕入債務の増減額（△は減少）	△314,738	△2,027
未成工事受入金の増減額（△は減少）	41,677	△429,929
その他	10,771	△9,181
小計	△200,224	△383,083
利息及び配当金の受取額	4,873	5,232
利息の支払額	△1,216	△1,777
法人税等の支払額	△99,842	△119,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,410	△499,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,129	△295,072
定期預金の払戻による収入	300,128	295,072
有形固定資産の取得による支出	△33,778	△61,430
有形固定資産の売却による収入	5,863	6,923
無形固定資産の取得による支出	—	△15,690
その他	△26,105	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,021	△65,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△500,000
配当金の支払額	△42,806	△55,216
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
その他	△9,497	△15,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,403	△70,566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△397,835	△634,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,625	1,929,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,790	1,294,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、受注及び請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「環境開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、主として公共工事を中心とした、一般土木、舗装、地下技術等の土木工事全般に関する事業を行っております。「建築事業」は、主として民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を行っております。「環境開発事業」は、不動産の売買に関する事業及び環境等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,705	2,558,129	42,161	6,919,996	—	6,919,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,757	—	—	144,757	△144,757	—
計	4,464,462	2,558,129	42,161	7,064,753	△144,757	6,919,996
セグメント利益	202,489	119,024	20,097	341,612	—	341,612
その他の項目						
減価償却費	53,881	7,681	4,569	66,132	—	66,132

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産及び負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,360,071	3,005,413	34,658	7,400,143	—	7,400,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,360,071	3,005,413	34,658	7,400,143	—	7,400,143
セグメント利益又は損失(△)	272,784	△86,379	12,890	199,295	—	199,295
その他の項目						
減価償却費	47,476	8,806	4,034	60,317	—	60,317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産及び負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
滋賀県	1,944,481	土木事業、建築事業

当連結会計年度（自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
滋賀県	1,560,067	土木事業、建築事業
トヨタカローラ滋賀㈱	784,894	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
1株当たり純資産額	4,996円92銭	5,132円80銭
1株当たり当期純利益	367円59銭	214円43銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	225,350	132,314
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	225,350	132,314
普通株式の期中平均株式数（株）	613,047	617,064

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 古澤 一昭（現 株式会社古澤建設 代表取締役社長）

・新任取締役監査等委員

取締役監査等委員 細川 礼昭（現 当社 特別顧問）

取締役監査等委員 西川 真美子（現 弁護士）

（注）西川 真美子氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役監査等委員

取締役監査等委員 奥村 敏朗

取締役監査等委員 山本 泰造

③就任・退任予定日

令和6年9月27日